

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	国土交通省北海道局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			企画調整官 石川 伸		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を踏まえて柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進 ・「国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備」を支える社会資本整備の推進 ・「食関連産業の育成」を支える社会資本整備の推進 ・「インバウンド観光の振興」を支える社会資本整備の推進									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業関係費(災害復旧等事業費及び維持管理に係る事業費を除く)の事業を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う。)。 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等により、年度当初に予算措置ができなかったが、年度途中に課題が解決したもの									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算状況	当初予算	5,556	4,723	4,443	4,443				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	830	38	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 643	▲ 38	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		4,913	5,515	4,481	4,443	0			
	執行額		1,741	5,483	4,466	-				
執行率(%)		35%	99%	100%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	推進費の機動的な配分により、テーマに即した一体的な効果の発現を推進	情勢変化を踏まえて、機動的に配分するまでの対応期間	成果実績	月	2.9	3.2	2.9	-	-	
			目標値	月	-	-	3	3	-	
			達成度	%	-	-	103.4	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度の配分箇所数			活動実績	箇所	33	30	64		
				当初見込み	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	毎年度配分する事業規模、分野は様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない			単位当たりコスト	-	-	-			
				計算式	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443								
	計	4,443	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
		施策	40 北海道総合開発を推進する										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	実績値	項目	8	8	集計中	-	-			
				目標値	項目	6	6	6	-	-	現状維持 又は増加		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		北海道総合開発計画から導かれた重点政策課題をテーマとして絞り込み、通常予算であれば即応困難な年度途中の多様な情勢変化に柔軟に対応して機動的に予算措置することで、結果として事業の効果を早期に発現することにより、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。											
		改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-	-					
達成度	%		-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テーマに基づいた上、緊急性等のある事業を推進し、国民や社会のニーズに対応。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の事業により上記ニーズに応えるため、機動的に対応することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマに基づいた上、緊急性等のある事業を推進し、優先度の高い事業に対応。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施段階では、一般競争入札の導入により競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したのとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等は、毎年度配分する事業規模・分野などが異なるため、比較することは適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、工事費等真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	申請時に個別事業の内容が通常事業と比べて妥当であるか確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	申請時に個別事業の効果等を確認している。事業実施後もその効果発現状況の確認を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		左に掲げるもののほか、局内各事業担当課及び他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	水管理・国土保全局			河川改修事業
	道路局			道路事業費(直轄・改築等)
	道路局			道路事業(直轄・交通安全対策)
	港湾局			港湾整備事業
点検・改善結果	点検結果	<p>テーマに即した事業に対し適正な執行が行われており、「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進のテーマにおいては、酪農家の増頭経営に対応した畜舎の改築にあわせて、国営事業により老朽化した肥培かんがい施設の改修整備を行う予定であった事業について、年度途中で調整が整ったことにより早期整備を求められた。本経費を活用して肥培かんがい施設の整備を前倒しで実施することにより、当年度より良質飼料の確保と営農コストの抑制が図られ、増頭経営が可能となったとともに、当該地区で取り組んでいる牛乳のブランド化による国外への輸出拡大に寄与するなど、北方領土隣接地域の振興が図られた。</p> <p>「食関連産業の育成」を支える社会資本整備の推進のテーマにおいては、荒天時の越波等による港湾活動への支障を解消し、施設の安定化を図る護岸防波整備を行っていた港湾において、海外からのホタテ輸入の申し入れを受けた自治体より、安定的な出荷を行うための越波対策の早期整備を求められた。本経費を活用して護岸防波整備を前倒しで実施することにより、船舶の安全な港内航行と荷役稼働率の向上が図られ、ブランド食材の安定的な出荷環境が整ったことにより輸出拡大に繋がるなど、食関連産業の育成に寄与した。</p> <p>本経費の配分による機動的、重点的な予算措置により、事業効果の早期発現、地域課題の早期解決等が図られている。</p>		
	改善の方向性	引き続き本事業の有効活用に向けて、関係機関への周知、他事業との連携や事業実施に係るフォローアップの強化等を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

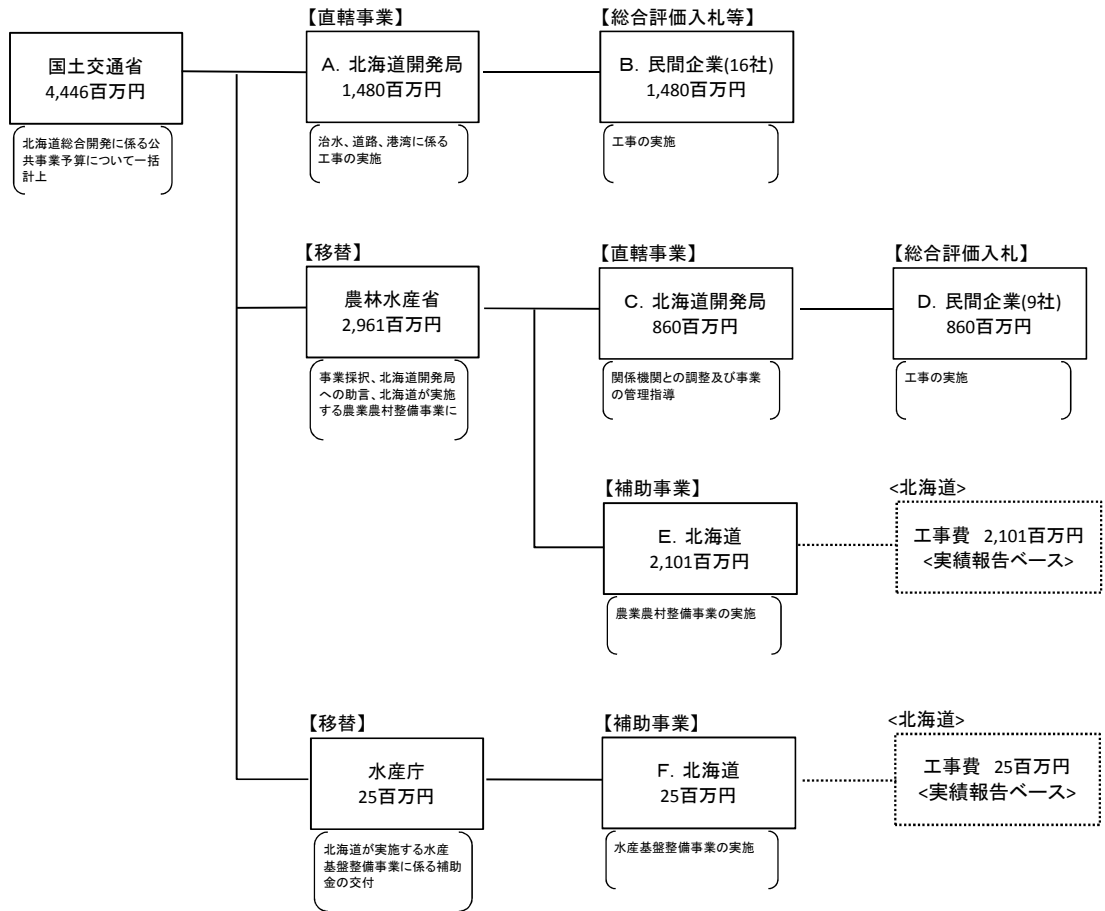
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409		
平成25年度	408	平成26年度	389	平成27年度	406		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.北海道開発局			B.民間企業(植村建設(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
河川改修費	治水対策の整備	710	工事費	治水対策施設の整備に係る請負工事費	204
地域連携道路 事業費	地域高規格道路の整備	300			
港湾改修費	港湾施設の整備	140			
道路交通安全 施設等整備事	交通安全対策施設の整備	330			
計		1,480	計		204
C.北海道開発局			D.民間企業(高玉建設工業(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
かんがい排水 事業費	肥培かんがい施設の整備	660	工事費	肥培かんがい施設の整備に係る請負工事 費	325
農用地再編整 備事業費	農用地の再編整備	200			
計		860	計		325
E.北海道			F.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	2,006	補助金	水産基盤整備事業費補助	25
補助金	農村地域防災減災事業費補助	95			
計		2,101	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

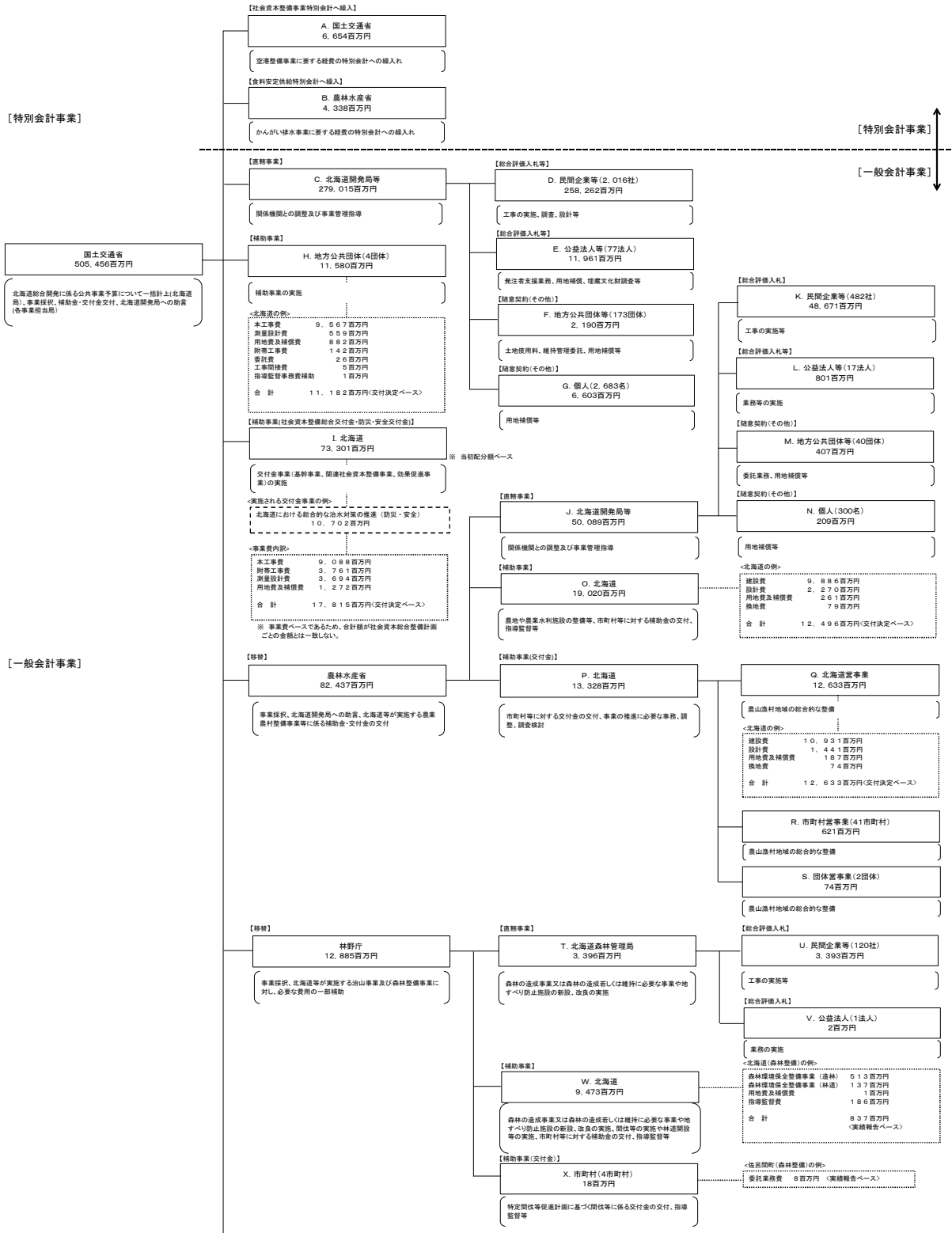
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業			担当部局庁	国土交通省北海道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			課長 山西 雅一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画の推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画(現行計画は平成28年3月29日閣議決定)の具体化に資する所要の公共事業(治水、治山、海岸、道路、港湾、空港、水道、廃棄物、公園、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備、社会資本総合整備に係る事業)を実施するため、関係行政機関の経費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務を総括する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	418,050	473,852	481,287	482,458			
		補正予算	92,557	16,781	81,811				
		前年度から繰越し	260,080	147,942	34,728	90,439			
		翌年度へ繰越し	▲ 85,656	▲ 34,728	▲ 90,439				
		予備費等	-	-	-				
	計	685,031	603,847	507,387	572,897	0			
	執行額	677,407	600,518	505,456					
執行率(%)	99%	99%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において、全国的な目標が個別の事業単位毎に設定されている。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定されている全国的な目標値の達成割合。(個別の事業単位毎に中間目標が設定されていないため、中間目標を設定することができない。)	成果実績	%	89.6	71.9	集計中	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	89.6	71.9	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算編成作業数	活動実績	回	2	3	2	-		
		当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事務の総括であるため集計不可	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	83,263		その他の内訳は別紙5のとおり					
	道路維持管理費	73,131							
	防災・安全社会資本整備交付金	37,853							
	河川改修費	36,292							
	社会資本整備総合交付金	35,384							
	その他	216,535							
計	482,458	0							

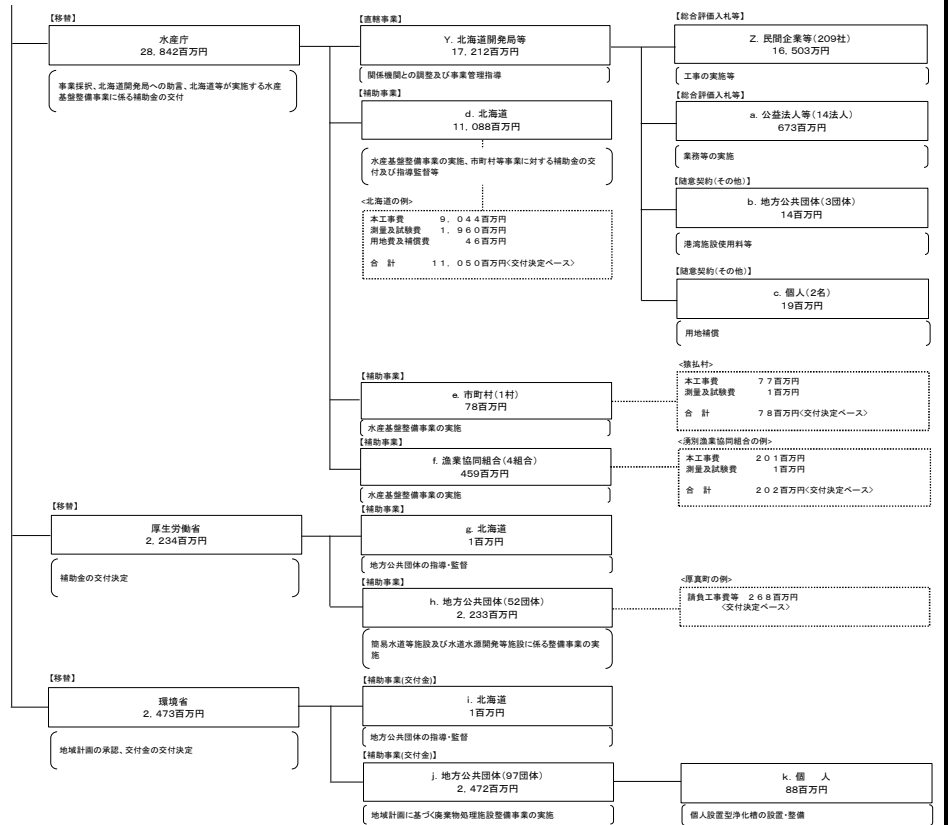
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	40 北海道総合開発を推進する										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	実績値	項目	8	8	集計中	-	-			
			目標値	項目	6	6	6	-	現状維持又は増加			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画の策定・見直しの過程で国民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、実施にあたっては地方自治体、民間等と調整を図っている。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画に基づく個別の事業の必要性・適否・優先度の判断は毎年度予算編成過程において行っている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上となり、達成されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左に掲げるもののほか、各事業の事務については、局内各事業担当課において他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	道路局		道路事業(直轄・改築等)			
	水管理・国土保全局		河川改修事業			
	農林水産省		農業用排水施設の整備・保全(直轄)			
	港湾局		港整備事業			
大臣官房		防災・安全交付金				
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。				
	改善の方向性	公益法人の一者応札について見直しが図られるよう、北海道開発局に対して適切に指導を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【1シートにより作成する理由】</p> <p>北海道総合開発計画を効果的に推進するため、予算面からそれを担保する手段として、北海道開発予算のうち一般公共事業費である「北海道開発事業費」を国土交通省に一括計上する制度(昭和25年2月10日閣議決定)が設けられていることから、これを1事業単位としてシートを作成しているものである。</p> <p>【作成上の工夫】</p> <p>一括計上されている予算は、国土交通省所管事業(治水、海岸、道路整備、港湾、空港、道路環境整備、都市水環境整備、国営公園等、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)のほか、農林水産省所管事業(治山、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備)、厚生労働省所管事業(水道)及び環境省所管事業(廃棄物処理)にも及んでいる。</p> <p>この予算の使用に際しては、上記関係各省の一般会計に移替え、また関係各特別会計に繰入れることとされているため、シート作成においては、それぞれ省庁別及び会計別に資金の流れが明確となるよう記載に努めている。</p> <p>【その他】</p> <p>支出先上位10者リストの中には平成24年度から平成26年度までに入札等を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	
平成25年度	408	平成26年度	389	平成27年度	406	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.国土交通省			B.農林水産省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	759	繰入経費	北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,338
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,895			
計		6,654	計		4,338
C.北海道開発局等			D.民間企業等(宮坂建設工業(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	87,022		橋梁補修工事	5,931
道路維持管理費	道路維持管理に必要な経費	71,496			
河川改修費	河川整備事業に必要な経費	41,940			
港湾改修費	港湾事業に必要な経費	14,201			
道路交通安全施設等整備事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	10,578			
河川維持修繕費	河川整備事業に必要な経費	9,502			
交通事故重点対策道路事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	7,929			
道路更新防災対策事業費	道路更新防災対策事業に必要な経費	6,261			
堰堤維持費	河川整備事業に必要な経費	5,782			
その他	道路交通円滑化に必要な経費 等	24,304			
計		279,015	計		5,931

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.公益法人等((一財)北海道道路管理技術センター)			F.地方公共団体等(函館市)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	2,752		用地補償	392
計		2,752	計		392
G.個人(個人A)			H.地方公共団体(北海道)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	212	補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,182
計		212	計		11,182

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.国土交通省

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	6,657	-	-	-	

B.農林水産省

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	かんがい排水事業に要する経費の特別会計への繰入	4,338	-	-	-	

D.民間企業等(2,016社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮坂建設工業(株)	3460101001798	橋梁補修工事	5,931	-	-	-	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	ダム設備に係る設計業務	5,370	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
3	清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,731	-	-	-	-
4	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3,291	随意契約 (その他)	1	100%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
5	北海道電力(株)	4430001022351	電気料金等	3,258	随意契約 (その他)	1	-	長期継続契約
6	道路工業(株)	5430001011683	舗装工事	2,932	-	-	-	-
7	(株)中山組	6430001048543	掘削工事	2,814	-	-	-	-
8	一般国道40号音威子府村音威子府トンネル鹿島・荒井特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	2,408	-	-	-	-
9	岩田地崎建設(株)	8430001001789	トンネル工事	2,211	-	-	-	-
10	天塩川サンルダム建設事業の内堤体建設工事 大成・熊谷・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	2,122	-	-	-	-

E.公益法人等(77法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	2,752	-	-	-	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	2,026	-	-	-	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	1,597	総合評価入札	1	95.7%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
4	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	1,296	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	753	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体	-	公園運営維持管理	662	-	-	-	-
7	(一財)石狩川振興財団	7430005010481	設計・監督に係る補助業務	453	総合評価入札	2	91.9%	-
8	(公社)北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	環境調査業務	417	随意契約 (公募)	1	99.6%	-
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	苫小牧港外1港監督等補助業務等	342	-	-	-	-
10	(一社)寒地港湾技術研究センター	3430005000825	苫小牧港漂砂調査解析検討業務等	230	随意契約 (公募)	2	99.5%	-

F.地方公共団体等(173団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館市	9000020012025	用地補償	392	随意契約 (その他)	-	--	
2	北海道	7000020010006	橋梁架換負担金	195	随意契約 (その他)	-	--	
3	浜頓別町	6000020015121	埋蔵文化財調査	171	随意契約 (その他)	-	--	
4	美唄市	9000020012157	用地補償	143	随意契約 (その他)	-	--	
5	釧路市	7000020012068	釧路港改修工事に伴う土地 使用料等	110	随意契約 (その他)	-	--	
6	千歳市	2000020012246	用地補償	106	随意契約 (その他)	-	--	
7	せたな町	3000020013714	維持管理に係る委託契約	89	随意契約 (その他)	-	--	
8	北斗市	3000020012360	埋蔵文化財調査	83	随意契約 (その他)	-	--	
9	札幌市	9000020011002	維持管理委託	78	随意契約 (その他)	-	--	
10	平取町	5000020016021	環境調査業務	52	随意契約 (その他)	-	--	

G.個人(2,683名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	212	随意契約 (その他)	-	--	
2	個人B	-	用地補償	185	随意契約 (その他)	-	--	
3	個人C	-	用地補償	141	随意契約 (その他)	-	--	
4	個人D	-	用地補償	129	随意契約 (その他)	-	--	
5	個人E	-	用地補償	129	随意契約 (その他)	-	--	
6	個人F	-	用地補償	120	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人G	-	用地補償	118	随意契約 (その他)	-	--	
8	個人H	-	用地補償	113	随意契約 (その他)	-	--	
9	個人I	-	用地補償	104	随意契約 (その他)	-	--	
10	個人J	-	用地補償	99	随意契約 (その他)	-	--	

H.地方公共団体(4団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	11,182	-	-	--	
2	札幌市	9000020011002	工事の実施及び工事に係 る調査・設計	246	-	-	--	
3	旭川市	9000020012041	工事の実施	135	-	-	--	
4	網走市	2000020012114	工事の実施	17	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	一般国道40号音威子府村音中トンネル清水・伊藤・岩倉 特定JV	-	トンネル工事	6,499	随意契約 (その他)	1	98.7%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
2	D	清水建設(株)	1010401013565	橋梁上部工事	2,336	総合評価入札	11	89.4%	-
3	D	清水建設(株)	1010401013565	付替道路工事	1,995	総合評価入札	11	89.5%	-
4	DK	(株)中山組	6430001048543	排水機場工事	961	総合評価入札	4	91.8%	-
5	D	(株)中山組	6430001048543	樋門工事	734	総合評価入札	4	88.4%	-
6	D	(株)中山組	6430001048543	排水門工事	512	総合評価入札	7	88.1%	-
7	D	(株)中山組	6430001048543	掘削工事	401	総合評価入札	8	88.3%	-
8	D	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	390	総合評価入札	13	88.4%	-
9	D	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	377	総合評価入札	2	88.2%	-
10	D	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	326	総合評価入札	20	87.5%	-
11	D	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	222	総合評価入札	22	87.7%	-
12	D	(株)中山組	6430001048543	道路改良工事	207	総合評価入札	8	87%	-
13	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	橋梁下部工事	734	総合評価入札	5	89%	-
14	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	掘削工事	457	総合評価入札	16	88.4%	-
15	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	掘削工事	446	総合評価入札	8	88.4%	-
16	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	地盤改良工事	380	総合評価入札	13	88.3%	-
17	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	道路改良工事	294	総合評価入札	11	87.5%	-
18	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	橋梁補修工事	284	総合評価入札	9	86.6%	-
19	D	宮坂建設工業(株)	3460101001798	築堤工事	221	総合評価入札	17	87.8%	-
20	D	H28-31国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体	-	公園運営維持管理	2,711	総合評価入札	1	96.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
21	D	一般国道229号せたな町新美谷トンネル工事 岩田地崎・松本 特定JV	-	トンネル工事	2,578	総合評価入札	10	88.7%	-
22	D	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井 特定JV	-	トンネル工事	2,376	随意契約 (その他)	1	99%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
23	D	(株)榎崎製作所	3430000156904	橋梁上部工事	1,440	総合評価入札	10	89.1%	-
24	D	(株)榎崎製作所	3430000156904	橋梁補修工事	237	総合評価入札	1	99.5%	-
25	D	(株)榎崎製作所	3430000156904	付替道路工事	185	総合評価入札	6	87.7%	-
26	D	(株)榎崎製作所	3430000156904	橋梁上部工事	160	総合評価入札	6	87.4%	-

27	D	伊藤組土建 (株)	8430001001830	築堤工事	444	総合評価入札	13	88.5%	-
28	D	伊藤組土建 (株)	8430001001830	築堤工事	411	総合評価入札	11	88.5%	-
29	D	伊藤組土建 (株)	8430001001830	樋門工事	330	総合評価入札	9	87.9%	-
30	D	伊藤組土建 (株)	8430001001830	斜面对策工事	313	総合評価入札	21	88.1%	-

I.北海道			J.北海道開発局等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費	北海道における総合的な治水対策の推進 (防災・安全)	10,702	かんがい排水 事業費	農業用排水施設等の整備	21,669
交付金事業費	北海道(第4期)地域住宅計画	9,090	農用地再編整 備事業費	区画整理等の実施	23,289
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・ 安全)(北海道地方下水道ビジョン)	6,237	総合農地防災 事業費	農業用排水施設等の整備	5,103
交付金事業費	道内各地域の交流・連携の深化に資する道 路ネットワークの機能向上・生活基盤形成	6,237	農業生産基盤 保全管理・整 備事業調査費	事業実施及び事業計画策定のための調査 検討	28
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道(北海 道地方下水道ビジョン)	5,949			
交付金事業費	北海道(第3期)地域住宅計画	5,531			
交付金事業費	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	5,189			
交付金事業費	北海道地域における総合的な土砂災害対策 の推進	4,295			
交付金事業費	札幌市の下水道における快適な街の実現 (防災・安全)	3,680			
交付金事業費	その他	16,391			
計		73,301	計		50,089
K.民間企業等((株)中山組)			L.公益法人等((一社)北海道土地改良設計技術協会)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	農業農村整備工事	3,430		農業工事監督支援業務	446
計		3,430	計		446
M.地方公共団体等(北海道)			N.個人(個人A)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	換地処分等委託業務等	253		用地補償	15
計		253	計		15
O.北海道			P.北海道		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	諸土地改良事業費補助	117	交付金	農山漁村地域整備交付金	13,328
補助金	土地改良施設管理費補助	693			
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	17,618			
補助金	農村地域防災減災事業費補助	592			
計		19,020	計		13,328

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.北海道営事業			R.市町村営事業(別海町)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	12,633	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	62
計		12,633	計		62
S.団体営事業(富良野土地改良区)			T.北海道森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	72	建設費	治山事業の施工に係る請負費	3,109
			設計費	治山施設等の施工を実施するために必要な調査、設計等	280
			営繕宿舎費	治山事業を実施するために必要な宿舎、敷地等の借り上げ料金	6
計		72	計		3,395
U.民間企業等((株)西村組)			V.公益法人((一社)建設物価調査会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国有林野内治山事業費	治山工事	118	国有林野内治山事業費	公共事業労務費調査	2
計		118	計		2
W.北海道			X.市町村(佐呂間町)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	治山事業費補助	2,887	委託業務費	佐呂間町森林組合に委託発注	8
補助金	森林環境整備事業費補助	6,584			
交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	1			
計		9,472	計		8

Y.北海道開発局等			Z.民間企業等((株)西村組)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	17,212	特定漁港漁場整備費	漁港における工事の実施	2,173
計		17,212	計		2,173
a.公益法人等((一財)港湾空港総合技術センター)			b.地方公共団体(室蘭市)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	漁港における業務等の実施	316	特定漁港漁場整備費	港湾施設使用料	10
計		316	計		10
c.個人(個人A)			d.北海道		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	用地補償	16	補助金	水産基盤整備事業費補助	11,085
			補助金	水産基盤整備調査費補助	3
計		16	計		11,088
e.市町村(猿払村)			f.漁業協同組合(湧別漁業協同組合)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	78	補助金	水産基盤整備事業費補助	202
計		78	計		202

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.北海道			h.地方公共団体(厚真町)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品等	1	施設整備費	簡易水道再編推進事業	268
計		1	計		268
i.北海道			j.地方公共団体(旭川市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、需用費等	1	施設整備費	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	551
計		1	計		551
k.個人			l.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	個人設置型浄化槽の設置・整備	-			
計		0	計		0

別紙3

I.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道における総合的な 治水対策の推進(防災・安全) 等	73,301	-	-	-	

K.民間企業等(482社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中山組	6430001048543	農業農村整備工事	3,430	総合評価入札	7	87.8%	-
2	こぶし建設(株)	6430001047801	農業農村整備工事	1,623	総合評価入札	10	88.5%	-
3	新谷建設(株)	2450001001529	農業農村整備工事	1,440	総合評価入札	8	88.2%	-
4	大北土建工業(株)	9450001006430	農業農村整備工事	1,091	総合評価入札	3	97.1%	-
5	(株)橋本川島コーポ レーション	1450001002437	農業農村整備工事	1,019	総合評価入札	2	95.3%	-
6	(株)山元組	1450001003336	農業農村整備工事	991	総合評価入札	2	97%	-
7	(株)岸本組	1430001046774	農業農村整備工事	800	総合評価入札	9	87.6%	-
8	(株)生駒組	6450001000403	農業農村整備工事	749	総合評価入札	2	97.9%	-
9	花本建設(株)	7450001002456	農業農村整備工事	784	総合評価入札	5	87.5%	-
10	タカハタ建設(株)	6450001001871	農業農村整備工事	746	総合評価入札	2	97.3%	-

L.公益法人等(17法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道土地 改良設計技術協会	1430005010553	農業工事監督支援業務	446	総合評価入札	1	92.9%	-
2	(公財)北海道埋蔵 文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(一財)日本水土総 合研究所	5010405010373	農業農村整備業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	-
4	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	農業農村整備業務	34	一般競争入札	1	99.5%	-
5	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	市場調査	30	総合評価入札	2	85.2%	-
6	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	25	総合評価入札	2	89.4%	-
7	(一財)北海道河川 財団	5430005010343	農業工事監督支援業務	18	総合評価入札	1	98%	-
8	(一社)北海道開発 技術センター	2430005010809	農業農村整備業務	4	総合評価入札	1	94.3%	-
9	(一財)日本気象協 会	4013305001526	気象情報提供業務	3	一般競争入札	1	-	-
10	(一財)北海道環境 科学技術センター	4430005010807	水質調査	2	一般競争入札	4	93%	-

M.地方公共団体等(40団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	委託業務	253	随意契約 (その他)	-	-	-
2	妹背牛町	6000020014338	用地補償	30	随意契約 (その他)	-	-	-
3	西空知広域水道企 業団	6000020019097	用地補償	12	随意契約 (その他)	-	-	-
4	中富良野町	3000020014613	委託業務	11	随意契約 (その他)	-	-	-
5	長幌上水道企業団	3000020018457	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東神楽町	1000020014532	委託業務	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	旭川市	9000020012041	委託業務	6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	今金町	3000020013706	庁舎借上料	6	随意契約 (その他)	-	-	-
9	別海町	9000020016918	庁舎借上料	6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	大空町	3000020015644	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	-

N.個人(300名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	15	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地補償	5	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	庁舎敷地借上料	5	随意契約 (その他)	-	-	

O.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	19,020	-	-	-	

P.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村等に対する交付金の交付、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	13,328	-	-	-	

Q.北海道営事業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農山漁村地域の総合的な整備	12,633	-	-	-	

R.市町村営事業(41市町村)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	別海町	9000020016918	農山漁村地域の総合的な整備	63	-	-	-	
2	士別市	4000020012203	農山漁村地域の総合的な整備	60	-	-	-	
3	妹背牛町	6000020014338	農山漁村地域の総合的な整備	44	-	-	-	
4	豊富町	4000020015164	農山漁村地域の総合的な整備	41	-	-	-	
5	下川町	9000020014681	農山漁村地域の総合的な整備	38	-	-	-	
6	置戸町	3000020015504	農山漁村地域の総合的な整備	31	-	-	-	
7	深川市	9000020012289	農山漁村地域の総合的な整備	28	-	-	-	
8	壮瞥町	4000020015750	農山漁村地域の総合的な整備	28	-	-	-	
9	滝上町	5000020015601	農山漁村地域の総合的な整備	24	-	-	-	
10	蘭越町	5000020013943	農山漁村地域の総合的な整備	24	-	-	-	

S.団体営事業(2団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富良野土地改良区	4700150034079	農山漁村地域の総合的な 整備	72	-	-	-	
2	清水町森林組合	1460105001350	農山漁村地域の総合的な 整備	2	-	-	-	

U.民間企業等(120社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西村組	8460301002443	治山事業(直轄)の実施	118	総合評価入札	3	95.9%	-
2	(株)五十嵐工業	9430001055561	治山事業(直轄)の実施	118	総合評価入札	3	93.6%	-
3	新谷建設(株)	2450001001529	治山事業(直轄)の実施	109	総合評価入札	5	99.5%	-
4	(株)北海道森林土 木コンサルタント	9430001036644	治山事業(直轄)の実施	103	総合評価入札	3	97.2%	-
5	(株)笹田組	6430001055688	治山事業(直轄)の実施	169	総合評価入札	2	97.2%	-
6	(株)福田組	6430001053650	治山事業(直轄)の実施	97	総合評価入札	3	95.2%	-
7	ハラダ工業(株)	1450001008970	治山事業(直轄)の実施	91	総合評価入札	3	89.8%	-
8	野村興業(株)	5460301003477	治山事業(直轄)の実施	85	総合評価入札	2	95.1%	-
9	渡辺建設(株)	3440001002650	治山事業(直轄)の実施	80	総合評価入札	4	97.1%	-
10	興和建设(株)	1460301000379	治山事業(直轄)の実施	79	総合評価入札	3	97.2%	-

V.公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	公共事業労務費調査	2	総合評価入札	1	-	-

W.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	森林の造成事業又は森林の 造成若しくは維持に必要な 事業や地すべり防止施設 の新設、改良の実施、間 伐等の実施や林道開設等 の実施、市町村等に対する 補助金の交付、指導監督 等	9,473	-	-	-	

X.市町村(4市町村)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐呂間町	8460305001086	特定間伐等促進計画に基 づく間伐等に係る交付金の 交付等	8	-	-	-	
2	札幌市	9000020011002	特定間伐等促進計画に基 づく間伐等に係る交付金の 交付等	5	-	-	-	
3	下川町	9000020014681	特定間伐等促進計画に基 づく間伐等に係る交付金の 交付等	3	-	-	-	
4	富良野町	9000020012297	特定間伐等促進計画に基 づく間伐等に係る交付金の 交付等	1	-	-	-	

Z.民間企業等(209社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西村組	2450001009175	漁港における工事の実施	2,173	-	-	-	-
2	東洋建設(株)	9011401004588	漁港における工事の実施	1,133	総合評価入札	10	88.5%	-
3	中田・機械開発北旺 経常建設共同企業 体	-	漁港における工事の実施	565	-	-	-	-
4	酒井建設(株)	6430001055250	漁港における工事の実施	476	総合評価入札	1	98%	-
5	(株)アルファ水工コ ンサルタンツ	3430001001109	漁港における業務等の実 施	474	随意契約 (公募)	3	97.2%	-
6	(湧)西村・中田経常 建設共同企業体	-	漁港における工事の実施	473	-	-	-	-
7	藤・勇 経常建設共 同企業体	-	漁港における工事の実施	463	-	-	-	-
8	東亜建設工業(株)	3011101055078	漁港における工事の実施	409	-	-	-	-
9	岩倉建設(株)	8430001052634	漁港における工事の実施	389	-	-	-	-
10	あおみ・機械開発北 旺・谷開発経常建設 共同企業体	-	漁港における工事の実施	362	総合評価入札	5	87.5%	-

a.公益法人等(14法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	漁港における業務等の実 施	316	総合評価入札	1	94.4%	-
2	(一社)寒地港湾技 術研究センター	3430005000825	漁港における業務等の実 施	226	一般競争入札	1	97.5%	-
3	(特非)函館市埋蔵 文化財事業団	2440005001377	埋蔵文化財調査	47	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(一社)日本潜水協 会	2010405001061	漁港における業務等の実 施	24	総合評価入札	1	91%	-
5	(国研)土木研究所	8050005005206	研究委託	24	随意契約 (その他)	1	-	-
6	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	漁港における業務等の実 施	10	総合評価入札	1	99.2%	-
7	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	漁港における業務等の実 施	9	総合評価入札	2	89.5%	-
8	(一財)経済調査会	1010005002667	漁港における業務等の実 施	7	総合評価入札	2	83.3%	-
9	(一財)日本気象協 会	4013305001526	漁港における業務等の実 施	7	総合評価入札	2	74.2%	-
10	(一社)北海道開発 技術センター	2430005010809	漁港における業務等の実 施	3	随意契約 (公募)	3	99.7%	-

b.地方公共団体(3団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	室蘭市	8000020012050	港湾施設使用料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
2	岩内町	2000020014028	港湾施設使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	登別市	5000020012301	土地使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-

c.個人(2名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	16	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	用地補償	3	随意契約 (その他)	-	-	-

d.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	水産基盤整備事業の実施 経費、市町村等事業に対 する補助金交付及び指導 監督費等	11,088	-	-	-	-

e.市町村(1村)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	猿払村	6000020015113	漁港の整備等	78	-	-	-	

f.漁業協同組合(4組合)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	湧別漁業協同組合	7460305000997	漁港の整備等	202	-	-	-	
2	野付漁業協同組合	9462505000065	漁港の整備等	182	-	-	-	
3	沙留漁業協同組合	4450005003503	漁港の整備等	60	-	-	-	
4	斜里第一漁業協同組合	5460305001510	漁港の整備等	15	-	-	-	

g.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方公共団体の指導・監督	1	-	-	-	

h.地方公共団体(52団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚真町	7000020015814	簡易水道再編推進事業	268	-	-	-	
2	札幌市	9000020011002	高度浄水施設等整備	242	-	-	-	
3	置戸町	3000020015504	簡易水道再編推進事業	175	-	-	-	
4	広尾町	2000020016420	高度浄水施設等整備	166	-	-	-	
5	共和町	3000020014010	水道未普及地域解消事業	139	-	-	-	
6	遠軽町	1000020015555	生活基盤近代化事業	116	-	-	-	
7	せたな町	3000020013714	簡易水道再編推進事業	98	-	-	-	
8	留萌市	2000020012122	ライフライン機能強化等事業	87	-	-	-	
9	北見市	7000020012084	簡易水道再編推進事業	68	-	-	-	
10	仁木町	9000020014079	簡易水道再編推進事業	61	-	-	-	

i.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方公共団体の指導・監督	1	-	-	-	

j.地方公共団体(97団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旭川市	9000020012041	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	551	-	-	-	
2	岩内地方衛生組合	3000020018597	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設、最終処分場	434	-	-	-	
3	士別市	4000020012203	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設	381	-	-	-	
4	網走市	2000020012114	マテリアルリサイクル推進施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設	345	-	-	-	
5	札幌市	9000020011002	最終処分場、浄化槽設置整備事業	231	-	-	-	
6	北見市	7000020012084	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	178	-	-	-	
7	利尻郡清掃施設組合	3000020019348	最終処分場	137	-	-	-	
8	恵庭市	4000020012319	マテリアルリサイクル推進施設、計画支援事業	30	-	-	-	
9	標茶町	4000020016641	エネルギー回収推進施設、計画支援事業、浄化槽設置整備事業	27	-	-	-	
10	美唄市	9000020012157	有機性廃棄物リサイクル推進施設	23	-	-	-	

k.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	個人設置型浄化槽の設置・整備	-	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト(その2)

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
31	D	伊藤組土建(株)	8430001001830	築堤工事	305	総合評価入札	24	87.9%	-
32	D	岩倉建設(株)	8430001052634	苫小牧港西港区岸壁西一9m改良鋼管矢板打設その他工事	494	総合評価入札	9	88.5%	-
33	D	岩倉建設(株)	8430001052634	排水機場工事	364	総合評価入札	17	87.9%	-
34	D	岩倉建設(株)	8430001052634	道路改良工事	300	総合評価入札	9	87.7%	-
35	D	岩倉建設(株)	8430001052634	砂防設備工事	290	総合評価入札	4	88.4%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		北海道開発事業（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省北海道局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	予算課			課長 山西 雅一郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	北海道開発法（昭和25年法律第126号）のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要があるが高く、即効性のある防災、減災等ための事業であり、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了するものである。「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」平成24年11月27日復興推進会議決定）									
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために、必要な事業を実施するため、関係行政機関の経費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務を総括する。 具体的な事業としては、港湾（26年度終了）、水産基盤整備（26年度終了）及び社会資本総合整備（27年度終了）である。 なお、このほか被災地域の復旧・復興のための事業として、復興庁に計上されていた水産基盤整備（27年度終了）及び社会資本総合整備（26年度終了）がある。									
実施方法	交付									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,004	40	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 40	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,414	677	55	0	0			
	執行額	2,346	669	55						
執行率（%）		97%	99%	100%						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において、全国的な目標が個別の事業単位毎に設定されている	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定されている全国的な目標値の達成割合	成果実績	%	90	83	集計中	-	100	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	90	83	-	-	100	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算編成作業数	活動実績	回	1	1	-	-			
		当初見込み	回	1	1	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事務の総括であるため集計不可	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策	40 北海道総合開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	実績値	項目	8	8	集計中	-	-			
			目標値	項目	6	6	6	-	-	現状維持 又は増加		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画の策定・見直しの過程で国民や社会のニーズを的確に反映するよう努めている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、実施にあたっては地方自治体、民間等と調整を図っている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画の推進を図ることを目的に実施する事業であり、北海道総合開発計画に基づく個別の事業の必要性・適否・優先度の判断は毎年度予算編成過程において行っている。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業の事務については、局内各事業担当課において他部局・他府省等と適切な役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	大臣官房		社会資本整備総合交付金(全国防災) (東日本大震災関連)			
点検・改善結果	点検結果	事業担当部局においては、交付金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。なお、局内事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っている。				
	改善の方向性	予定通り終了				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	/
平成25年度	408	平成26年度	389	平成27年度	406	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官		参事官 水島 徹治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項			関係する計画、 通知等	北海道総合開発計画 (平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以 内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、 国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的調査等を実施するための予算である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査及び 北方領土地域の現況等の把握 ・関係行政機関等による連絡会議等の開催								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	132	137	137	132	0		
	執行額	107	129	116					
執行率(%)		81%	94%	85%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	各調査において設定した検 討課題を達成する。	各調査において設定した検 討課題に対する達成度の 平均値(調査目的を達成し た場合は50点とし、更に成 果があった際加点する。)	成果実績	点	-	-	78		-
			目標値	点	-	-	100	100	-
			達成度	%	-	-	78		-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	計画の主要施策に係る調査実施件数	活動実績	件	4	4	4			
		当初見込み	件	4	4	4	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	計画の主要施策に係る調査実績額/調査実施件数	単位当たり コスト	千円	15,034	16,173	15,590	17,772		
		計算式	千円/件		60,136/4	64,692/4	62,360/4	53,317/3	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.6		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	12		
	委員等旅費等	1		
	北海道総合開発推進調査費	119		
計	132.6	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	実績値	項目	8	8	集中	-	-
			目標値	項目	6	6	6	-	現状維持 又は増加
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進するための調査経費であり、北海道総合開発計画に掲げる施策の実施に当たっての基礎的調査等を調査・検討するためのものである。本経費による調査内容としては、食と観光の連携を通じた北海道の魅力発信、歴史・文化を活用したインバウンド観光の振興等に係るテーマを扱っており、これらは政策評価の測定指標の改善につながるものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費であり、政策目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、競争入札を原則としており、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの算出にあたっては、複数の者からの参考見積りにより、適正な算出を行いつつ、入札にあたっては競争入札を原則としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出が無いため該当なし。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・用途に限定した執行を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札にあたっては競争入札を原則としており、コスト削減に向けた工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は調査目的を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査の実施にあたっては、複数の者からの参考見積により直接人件費の精査をし、コスト縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用されている他、北海道庁との会議、地方公共団体や経済団体等が参加する会議等でも周知を図っているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 公開プロセスでの指摘を踏まえた取組を行っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は平成27年度限りで廃止し、中長期的な事業として新規で要求した計画重点事項推進経費では、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる北海道のポテンシャル・特性を活かした成果重視の事業を実施することとし、事業の立案時において、他省庁へ立案状況を説明し、事業の実施にあたっての助言等、連携・協力を依頼している。 一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのかを考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。 調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

■事業仕方の第1弾
 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)
 (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる
 (とりまとめコメント)
 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。

(対応状況)
 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。

■行政事業レビュー公開プロセス(平成27年度)
 (レビューシート番号・事業名)408 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)
 (行政事業レビュー推進チームの所見)
 「事業全体の抜本的な改善」

- ・北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。
- ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。
- ・単年度限りで終わりではなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。

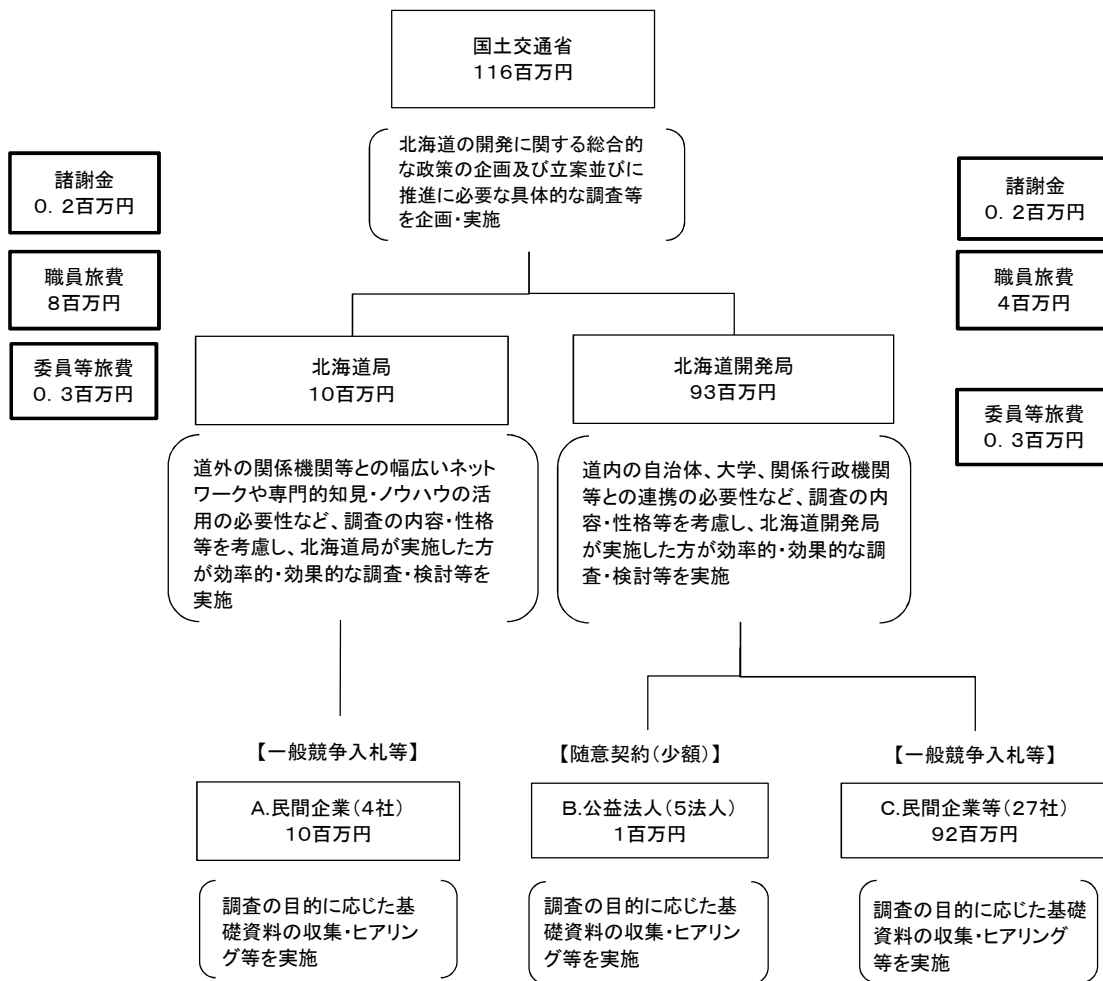
(対応状況)

- ・北海道総合開発計画の主要施策の推進に向けた基礎調査は平成27年度限りで廃止し、中長期的な事業として新規で要求する計画重点事項推進経費では、北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域づくり連携会議(国、北海道庁、市町村、経済団体等が参画、北海道内14地域で開催)や地域パートナーシップ活動(地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制)等により把握した地域のニーズを踏まえつつ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々々の政府の方針に沿った事業に絞り込みを行う。また、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、北海道庁の事業のうち関連する事業と役割分担しつつ、連携して事業を実施する。
- ・北海道総合開発計画の策定にあたっては、事業の実施に係る助言等、連携・協力を依頼したところ。今後も他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる北海道のポテンシャル・特性を活かした成果重視の事業を実施することとし、継続的に連携して事業を実施する。
- ・アウトカム指標の見直しを行い、調査ごとに設定した検討課題の達成度から策定したアウトカム指標を平成27年度調査から設定する。さらに、一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのか考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。
- ・今後は、基礎的な情報収集・分析等のみではなく、調査成果が民間や地方自治体の取組に繋がるよう、検討した解決策のモデル的試行等を行う事業とともに、事業実施後の新たな課題に対応するためステップアップしていく事業も可能とした中長期的な事業として計画重点事項推進経費を新規に要求することとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	412	平成23年度	383	平成24年度	412	/
平成25年度	410	平成26年度	391	平成27年度	408	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)リベルタス・コンサルティング			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	第7期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況把握等の調査・検討	8			
	計		8	計		0
	C.(株)ドーコン			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	食と観光の連携を通じた北海道の魅力発信について検討	22				
役務費	人口低密度地域における農村の維持・活性化のための基礎調査	17				
役務費	北海道価値創造パートナーシップ会議運営	6				
役務費	自転車利用環境創出に関する検討	3				
計		48	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	第7期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況把握等の調査・検討	8	一般競争入札	2	93.8%	-
2	(株)オーエムシー	9011101039249	印刷業務	1	一般競争入札	6	29.9%	-
3	(株)エムア	9050001026329	印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)総北海	5450001001666	印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 コミュニティシンクタンクあうるず	1460105000534	十勝広域ツーリズムに関する地域資源調査及びルート候補検討	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	社会福祉法人共友会	6430005000558	北海道法人企業投資状況調査支援	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	特定非営利活動法人 グリーンテクノバンク	7430005004145	技術交流展示会出展参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	3013305000743	会場借上	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(一社) 苫小牧風花の会	9430005008747	会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドーコン	5430001021765	食と観光の連携を通じた北海道の魅力発信について検討	22	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	人口低密度地域における農村の維持・活性化のための基礎調査	17	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
3	(株)ドーコン	5430001021765	北海道価値創造パートナーシップ会議運営支援	6	一般競争入札	1	97.2%	-
4	(株)ドーコン	5430001021765	自転車利用環境創出に関する検討	3	随意契約 (企画競争)	4	99.5%	-
5	(株)ライヴ環境計画	3430001018004	北海道における歴史・文化を活用したインバウンド観光の振興調査	13	随意契約 (企画競争)	4	99.3%	-
6	パンフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	北海道における地熱等の利活用方策・地域づくりに の調査	10	随意契約 (企画競争)	3	99.3%	-
7	情報創造事業協同組 合	1430005002542	複写等業務	5	一般競争入札	1	71.6%	-
8	情報創造事業協同組 合	1430005002542	複写等業務	0.4	一般競争入札	1	89.9%	-
9	(有)北斗エージェン シー	7430002018115	北方四島へのビザ無し交流 参加者へのヒアリング及び 資料整理	1	一般競争入札	3	54.1%	-
10	(有)北斗エージェン シー	7430002018115	道南地域の活気ある地域 づくりに向けたセミナー開催 支援	1	一般競争入札	3	83.2%	-
11	(有)北斗エージェン シー	7430002018115	道央(空知地区)等で活動 する地域づくり活動を行う団 体等の調査	1	一般競争入札	3	60%	-
12	(有)北斗エージェン シー	7430002018115	留萌管内での多様な連携 促進を検討するための資料 収集・セミナー開催支援	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)北斗エージェン シー	7430002018115	道北地域の各空港を活用 するためセミナー開催支援	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)北海道二十一世 紀総合研究所	6430001009859	東北海道における国土強 靱化についてのシンポジウ ム開催	5	随意契約 (企画競争)	1	97.6%	-
15	日本データサービス (株)	8010001062329	北海道水素地域づくりプ ラットフォーム会議の運営	4	一般競争入札	2	82.6%	-
16	(株)イー・シー・プロ	4430001037069	過去調査で作成したパンフ レットの翻訳(日→仏)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)イー・シー・プロ	4430001037069	過去調査で作成したパンフ レットの翻訳(日→独)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)メイセイ・エンジ ニアリング	3430001057175	日高地域における緊急医 療実態に関する基礎調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
19	(有)富士プリント	8450002004525	道北地域の観光資源につ いて資料の収集	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官		企画調整官 竹原 勇一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和57年法律第85号)」第2条の2(国の責務)			関係する計画、 通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月1日内閣府・外務省・国土交通省告示第1号) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題が未解決であることに起因した地域の課題に対応するため、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。)に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けたハード・ソフト一体となった重点的な取組(①基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、②新たな観光メニュー創造に向けた取組、③四島交流の玄関口となる拠点機能向上に向けた取組、④安定した医療体制の補完に向けた取組、⑤災害に強い地域づくりに向けた取組)で、1市4町が実施するソフト対策に係る事業を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	100	100	100	100	0		
	執行額	97	98	96					
	執行率(%)	97%	98%	96%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度336万円以上となることを目標	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額	成果実績	万円/人	379	379		-	-
			目標値	万円/人以上	336	336	336	-	336
			達成度	%	112.8	112.8		-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金交付件数	活動実績	件	19	12	14			
		当初見込み	件	19	12	14	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	5,089	8,203	6,879	8,333		
		計算式	千円/件	96,686/19	98,440/12	96,300/14	100,000/12		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100		
	計	100	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額)	実績値	万円/人	379	379	集計中	-	-
			目標値	万円/人以上	336	336	336	-	336
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度336万円以上となることを目標としており、上位施策の測定指標(北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額))と同一である。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、国の責務で実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で、領土返還運動の拠点地域である当該地域の活力の維持発展を図ることが緊要であることから、国費による安定振興対策を推進する必要がある、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と補助事業者との負担関係については、補助率1/2以内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、提出される事業計画書の審査により、コスト等の確認をしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本補助金は、北海道を通じた北方領土隣接地域に対する間接補助であるが、中間段階での支出は発生していない。
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画書の審査により、費目・使途が事業目的に即した真に必要なものに限定されていることを確認するとともに、事業実施後は事業報告及び必要に応じた現地調査で確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、補助金の交付決定の都度、提出される事業計画書の審査により、コスト等の確認をしている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	近年、成果実績は目標値を順調に達成していたため、平成25年度から目標値を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	北方領土隣接地域は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、振興計画に沿った事業に補助することは、目的を達成するために必要な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については、利用状況の報告をさせ、活用状況の確認をしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	内閣府所管の基金による振興対策事業は、農業等後継者育成対策、教育施設整備、文化財整備、生活環境施設整備、厚生施設整備等を対象とし、本補助金と対象事業が重複しないよう役割分担が図られている。(分野として重複する水産系事業については、本補助金事業では漁場等の漁場環境の改善や水産加工機器の導入等を対象とし、基金事業では水産物の種苗放流など本補助金対象事業以外の事業を担うこととしている。)
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣府(北海道庁)		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業	
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果等の精査、ヒアリング等によるニーズの的確な把握を行っており、基幹産業である水産業への取組では、限られた漁場を効率的に活用するために生育環境の改良を図る藻場造成などの漁場整備、ホタテの稚貝大型化推進事業等による水産物の付加価値向上や安定供給の着実な推進を図った。また、観光への取組では、観光拠点となる観光施設の改修等を行い、拠点機能の維持・強化を図った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業の一体的な推進に努めることにより、効果的な事業の展開を図った。		
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、北海道や隣接地域の1市4町との更なる連携を図りつつ、引き続き北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	413	平成23年度	384	平成24年度	413
平成25年度	411	平成26年度	392	平成27年度	409

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
96百万円

振興計画に基づく北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組で、1市4町が実施する事業に要する経費の一部を補助

【補助】

A. 北海道
96百万円

市町から請求のある国庫補助負担分を立替払

【間接補助】

B. 根室市
50百万円

振興計画に基づく北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組の事業を実施

【間接補助】

C. 標津町
27百万円

振興計画に基づく北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組の事業を実施

【間接補助】

D. 別海町
20百万円

振興計画に基づく北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組の事業を実施

雑役務費 35百万円
施設整備費 15百万円

合計 50百万円

<実績報告ベース>

雑役務費 24百万円
施設整備費 3百万円

合計 27百万円

<実績報告ベース>

雑役務費 12百万円
施設整備費 8百万円

合計 20百万円

<実績報告ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			B.根室市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	交付申請事務	96	補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (漁場造成事業等)	49
				補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (災害用備蓄庫整備事業)	1
	計		96	計		50
	C.標津町			D.別海町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (ホタテ地場産稚貝大型化推進事業)	24	補助金	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組 (漁場環境改善事業等)	15	
補助金	新たな観光メニュー創造に向けた取組 (観光施設改修事業)	3	補助金	災害に強い地域づくりに向けた取組 (防災・減災対策推進事業)	5	
計		27	計		20	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	交付申請事務	96	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	根室市	2000020012238	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、災害に強い地域づくりに向けた取組	50	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	標津町	9000020016942	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、新たな観光メニュー創造に向けた取組	27	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	別海町	9000020016918	基幹産業の付加価値向上等に向けた取組、災害に強い地域づくりに向けた取組	20	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費			担当部局庁	北海道局			作成責任者				
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課アイヌ施策室			室長 小山 寛				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)」(以下、「アイヌ文化振興法」という。)第3条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議(H20.6)、内閣官房長官談話(H20.6)、内閣官房長官の下に設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(H21.7。以下「有識者懇談会報告」という。)等を踏まえつつ、アイヌ文化振興法に基づきアイヌの伝統等の普及啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アイヌ文化振興法に基づき指定された(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「アイヌ文化財団」という。)が実施する、アイヌの伝統等に関する普及啓発(広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催、「イランカラプテ」キャンペーンの展開等)、アイヌの伝統的生活空間の再生(伝統的家屋等の復元、自然素材の育成、体験交流活動等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。また、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとして北海道白老郡白老町に整備する「民族共生象徴空間」の具体化のため、アイヌの伝統等に係る体験交流等活動を実施するためのプログラムの検討や慰霊施設の整備に向けた基礎調査を行った。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	124	141	158	145						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		124	141	158	145	0					
	執行額		115	133	148							
執行率(%)		93%	94%	94%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までにアイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数を39,000人とする ※道外における普及・啓発の貴重な機会であり、参加人数の確保が重要であることから指標としている。		アイヌ文化財団が実施する講演会の延べ参加人数			成果実績	人	32,571	34,707	37,211	-	-
						目標値	人	39,000	39,000	39,000	-	39,000
						達成度	%	83.5	89	95.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数					活動実績	回	39	38	46		
						当初見込み	回	41	41	41	46	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	小中学生向け副読本の作成・配布数					活動実績	部	144,000	142,000	138,000		
						当初見込み	部	150,000	144,000	142,000	138,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	アイヌ文化財団所蔵資料の空港展示(イランカラプテキャンペーン)					活動実績	箇所	2	3	4		
						当初見込み	箇所	2	3	4	5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	講演会開催経費／講演会参加人数	単位当たりコスト	円	1,339	1,187	845	960
		計算式	千円/人	1,982千円/1,480人	2,536千円/2,136人	2,115千円/2,504人	1,958千円/2,040人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	体験交流事業経費／体験交流事業実施回数	単位当たりコスト	円	140,641	148,421	154,244	136,196
		計算式	千円/人	5,485千円/39回	5,640千円/38回	6,324千円/46回	6,265千円/46回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	小中学生向け副読本経費／副読本作成・配布数	単位当たりコスト	円	60	69	65	64
		計算式	千円/部	8,652千円/144,000部	9,770千円/142,000部	9,000千円/138,000部	8,807千円/138,000部

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	2		
	委員等旅費	0.5		
	北海道総合開発推進調査費	31		
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	111		
	計	144.6	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アイヌ文化振興法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するよう努めなければならないとされているとともに、有識者懇談会報告においても、アイヌ文化に対する歴史的経緯を踏まえ、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アイヌの伝統等に関する普及啓発等事業は、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものであり、政府としては、アイヌ民族が先住民民族であるという認識の下、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むこととしており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者であるアイヌ文化財団が補助金を執行する際には、地方公共団体等への委託など競争入札になじまないものを除き、競争性を有する発注方式を採用している。また、補助金の現地検査を行い、発注・執行状況を確認している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と補助事業者であるアイヌ文化財団との負担関係については、補助率1/2となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書により、単位当たりコストを確認しており、実績も妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	アイヌ文化財団に対する補助金については、直接補助であり、中間段階での支出は発生していない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者であるアイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、補助金の現地検査を行い、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者であるアイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標最終年度(平成29年度)に向けた成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アイヌ文化振興法においては、アイヌの伝統等に関する普及啓発等の業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人を指定することとされており、アイヌ文化財団が指定されている。同財団に対して経費を補助することは、事業の目的を達成するために必要不可欠な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、アイヌ文化財団から活動実績を聴取しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アイヌの伝統等に関する普及啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国、地方公共団体及びアイヌ文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、アイヌ文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	文部科学省文化庁			アイヌ関連施策の推進
点検・改善結果	点検結果	戦略的にアイヌの伝統等の普及啓発活動を展開するため、平成27年度も引き続き、「イランカラプテ」キャンペーンを実施しており、「観光」を重点テーマとし、アイヌ工芸品の展示等を行う空港を4箇所に増やすなど、北海道を訪問する道外、海外からの観光客等への情報発信に重点的に取り組んだ。 また、道内1箇所、道外2箇所での講演会や小中学生に向けた副読本の作成・配布等を継続的に実施するとともに、伝統的生活空間を再生し、アイヌ文化と自然の関わり方を学ぶ体験交流活動の実施等を通じて、アイヌの伝統等の普及を着実に推進している。 アイヌ文化財団が補助金を執行するに当たっては、地方公共団体へ業務委託する場合等を除き、コスト削減の観点から原則競争性を有する発注方式を採用している。また、アイヌ文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。		
	改善の方向性	本事業による成果実績、活動実績は着実に推移しているところであるが、アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町に整備される「民族共生象徴空間」の具体化へ向けた取組が進められる中、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」(こんにちは)を北海道のおもてなしのキーワードとして、より多くの国民がアイヌの伝統等に触れることができるよう、関係行政機関等と連携しながら、効率的・効果的な施策を推進する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

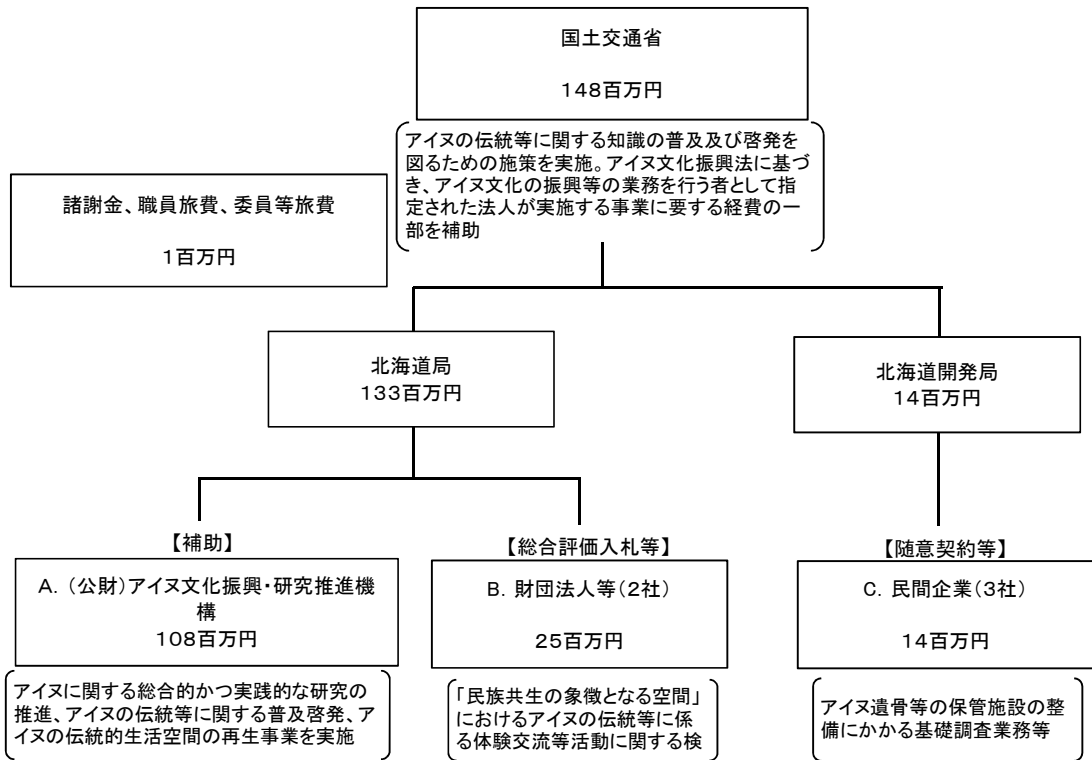
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	414	平成23年度	385	平成24年度	414
平成25年度	412	平成26年度	393	平成27年度	410

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構			B.(一財)アイヌ民族博物館		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	35	役務費	「民族共生の象徴となる空間」におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動に関する	25
	人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	17			
	賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	13			
	印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	11			
	賃金	伝統的生活空間再生事業に係る臨時職員賃金	10			
	雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	3			
	助成金	研究の推進に係る助成金	2			
	その他経費	通信運搬費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等	17			
計		108	計		25	
	C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	アイヌ遺骨等の保管施設の整備にかかる基礎調査	13			
	計		13	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1430005001164	委託費(伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費)等	108	-	-	-	
B								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)アイヌ民族博物館	3430005008728	民族共生の象徴となる空間におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動に関する検討業務	25	総合評価入札	1	93.6%	
2	(株)ネオマーケティング	4011001046358	「イランカラブテ」キャンペーンに関する調査	0.5	随意契約(少額)	-	-	

